

令和6年度 泉南市自主防災組織連絡協議会 事業計画（案）

① 総会・会議

（総会） 4月11日（第2木曜日）



（会議） 7月11日（第2木曜日）

10月10日（第2木曜日）

1月16日（第3木曜日）

② 防災・減災活動

△△

- 協議会主催の防災研修、防災訓練（時期未定）

この辺で実施は予定？

- 自主防災組織リーダー育成研修（11月頃）
- 泉南市・イオングループ合同防災訓練（10～11月予定）
- 泉南市防災フェア（時期未定）

全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の試験放送の実施について

全国瞬時警報システム（以下「Ｊアラート」という。）による情報伝達については、万が一の対応に万全を期すため、消防庁による全国一斉情報伝達訓練（以下、「一斉訓練」という。）を毎年実施しています。

このたび、Ｊアラートによる情報伝達における不具合解消を一層進めるため、昨年度に引き続き、下記のとおり一斉訓練が年４回実施されます。

一斉訓練実施に伴い、市内に設置しています防災用広報システム（防災スピーカー）から、一斉に試験放送が流れます。特に訓練行動をとっていただく必要はありませんが、市民の皆様への情報伝達について万全を期するための試験放送となりますので、引き続きご理解のほどよろしくお願いいたします。

記

1. 実施日時

- ① 2024 年 5 月 22 日(水) 午前 11 時 00 分
- ② 2024 年 8 月 28 日(水) 午前 11 時 00 分
- ③ 2024 年 11 月 20 日(水) 午前 11 時 00 分
- ④ 2025 年 2 月 12 日(水) 午前 11 時 00 分

2. 実施対象

Ｊアラート受信機を運用する全ての都道府県及び市町村

3. 実施内容

市内に設置している防災用広報システムから、情報伝達訓練として試験放送を実施

4. 放送内容

- ① 開始チャイム
- ② 「これは、Ｊアラートのテストです」 × 3 回
- ③ 「こちらは、泉南市です」
- ④ 終了チャイム

5. 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）とは

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星を用いて、国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市町村の同報系の防災行政無線を自動起動することにより、国から緊急情報を住民に瞬時に伝達するシステムです。

令和6年度 泉南市自主防災組織連絡協議会 役員選出（案）

役員	氏 名	組織名
会 長	—	—
副会長	森 聖和	新家東区いずみ台分区防災会
	清水 明彦	男里浜区防災会
幹 事	上中 喜美夫	鳴滝区防災会

別紙1

令和6年度 泉南市自主防災組織連絡協議会名簿

	自主防災組織名称	結成年月日	代表者	備考
1	下村区防災会	平成11年1月23日	辻 孫治	
2	信達大苗代区防災会	平成12年11月1日	柿花 英世	
3	新家中村区防災会	平成13年12月23日	奥田 敏彦	
4	新家東区サングリーン分区自治会防災会	平成15年9月1日	齋藤 政治	
5	幡代区防災会	平成16年4月1日	向井 明彦	
6	八幡山区防災会	平成16年4月1日	中上 満	
7	男里区防災会	平成16年6月20日	谷 廣司	
8	砂川区防災会	平成17年10月2日	添田 啓介	
9	ルナりんくう自主防災委員会	平成18年6月17日	木本 良平	
10	踊山区楠台分区自治会防災会	平成19年8月30日	高砂 善男	
11	男里浜区防災会	平成21年4月1日	和田 公明	
12	新家東区いずみ台分区防災会	平成21年9月1日	森 聖和	副会長
13	鳴滝区防災会	平成25年4月1日	上中 喜美夫	幹事
14	新家上村区防災会	平成25年9月1日	田中 秀和	
15	樽井区自主防災会	平成26年1月21日	与野 清治	
16	岡田区自主防災会	平成26年4月1日	新家 進	
17	陸区防災会	平成27年1月23日	荒子 正	
18	サンハイツ和泉砂川自主防災会	平成27年3月1日	柳川 昌生	
19	北野区自主防災会	平成28年2月2日	上林 茂	
20	中小路区自主防災会	平成29年1月3日	角辻 正可	
21	東和苑防災委員会	平成29年3月26日	今村 聖司	
22	兔田区自主防災会	平成30年1月2日	南 茂	
23	市場区防災会	令和5年9月1日	湊 裕明	
24	ジュネス楠台防災会	令和6年4月1日	山内 人志	

【事務局】

泉南市行政経営部 部長 川端 豊

次長 大原 崇

危機管理課 課長 小原 成裕

係員 横谷 勇人、城野 百香

課長代理兼係長 奥野 繁 主任 塩谷 周平

消防団担当 大場 健七郎

泉南市自主防災組織連絡協議会 第3回会議議事概要

令和6年1月19日 10時から11時

樽井防災コミュニティセンター1階多目的室
(欠席) 岡田区

1. 自己紹介、挨拶

①代表者が変更された団体

●幡代区防災会の向井会長

●陸区防災会の荒子会長

②泉南市

●川端行政経営部長

2. 役員選出 ⇒ 承認

副会長 森 聖和様 (いずみ台) が新たに就任

3. 各団体の自己紹介

4. 災害ごみ処理に係るワークショップ

大規模災害が起こった時に出てくる災害ごみの処理の仕方についてワークショップを行った。

5. 防災フェア

岸和田土木事務所による講演、自主防災組織の取組発表を行った。

6. 泉南市防災アプリのタブレット配布と説明会実施について

泉南市危機管理課で防災無線と連携した防災アプリを導入予定。アプリを利用できるタブレットを区長や自主防災会の会長、民生委員、地域包括支援センター等に貸与する。区長と自主防災会の会長にタブレットを配布し、説明会を行った。

Q. アプリはいつからダウンロードできるのか、 아이폰とアンドロイドの両方に対応しているのか。

A. アプリは令和6年の4月からダウンロードを開始する予定で、 아이폰とアンドロイドの両方に対応している。

Q. タブレットを利用している時の通信料金は誰が支払うのか。

A. タブレットの通信料は市が負担するが、スマホの通信料は利用する個人で負担していただく。

Q. 衛星回線を使うことは検討したのか。

A. 1 番信頼度がある NTT ドコモのインターネット回線を使っている。行政同士では衛星電話を使って、災害時のやり取りができるようになっている。

- Q. アプリのダウンロードの仕方が書かれた資料はあるか。
- A. アプリのダウンロード方法等が詳しく書かれた資料があるので、それを回覧できるように準備している。職員を派遣して説明を行うことも可能。
- Q. タブレットの電源はいつも入れた状態にしておくのか。
- A. 緊急情報を伝えることもあるので、常時電源を入れておくという想定で作られている。
- Q. タブレットは1地区につき1つなのか。
- A. 区長や自主防災会の会長、民生委員等に渡すので、1地区につき1つというわけではない。
- Q. 民生委員や地域包括支援センター向けの説明会はあるのか、区や防災会から民生委員や地域包括支援センターに向けて説明会の連絡をしなければいけないのか。
- A. 機会を設けて説明しようと思っている。区や防災会から連絡する必要はない。
- Q. アプリから流れてくる情報は、泉南市のLINE 公式アカウントで流れてくる情報と同じだと思っ
ていいのか。
- A. アプリと泉南市のLINE 公式アカウントは連携していないが、情報発信の媒体として強力なホームページとアプリとの連携はいずれできるように進めていく。今後、アプリが運用されていく上でLINE との連携が必要であると判断されれば、連携することになると思う。
- Q. タブレットを貸与する必要性はあるのか。
- A. 情報を下ろしていく立場である区長や自主防災会の会長にタブレットを貸与することで、アプリをダウンロードしていない人にも情報が伝わっていくようにしたい。
- Q. 役職を辞した場合、タブレットは危機管理課に返却すればいいのか。
- A. タブレットは危機管理課に返却していただいて、新しく役職に就かれる方には危機管理課の方から渡すというかたちをとろうと考えている。

7. 情報交換等

- Q. 防災訓練を各防災会で実施するにあたり、補助金等はないのか。
- A. 防災訓練に対する補助金はない。防災訓練を実施した時に起こった事故に対する保険は入っているの
ので、実施計画書を出していただければ適用できるようになっている。補助金を出すことは難しい。
- Q. 要支援者の名簿はどれぐらいの頻度で更新しているのか。
- A. 年1回のペースで更新している。
- Q. 水門は機能しているのか。
- A. 毎年、稼働訓練はしている。